

津市安濃交流会館 「あのう温泉」

施設整備に係る**関心表明**の募集開始



平成30年9月3日

安濃交流会館「あのう温泉」の施設整備に向けて

安濃交流会館は、昭和47年7月に当時の安濃村が新築した社会福祉センターを増改築し、平成17年10月に住民の健康増進、福祉の向上、歴史的文化の継承、住民交流促進の場として設置され、あわせて会館内に温浴施設「あのう温泉」を開設しました

開設後、12年が経過したことによる課題

利用者からの
施設改善の声

採算性の確保

施設の再利用
付加価値化

民間と連携したあのう温泉の活性化について関心表明の募集を行い、様々な手法を検討

安濃交流会館「あのう温泉」の現況①

開 設	平成17年10月
土 地	津市安濃町東観音寺51番地3 2173.36㎡
建 物	1335.08㎡ うち温浴施設 155.66㎡
構 造	鉄筋コンクリート造2階建
用途地域	非線引き都市計画区域、用途指定なし
耐震診断結果	基準を満たしている(平成16年9月調査)



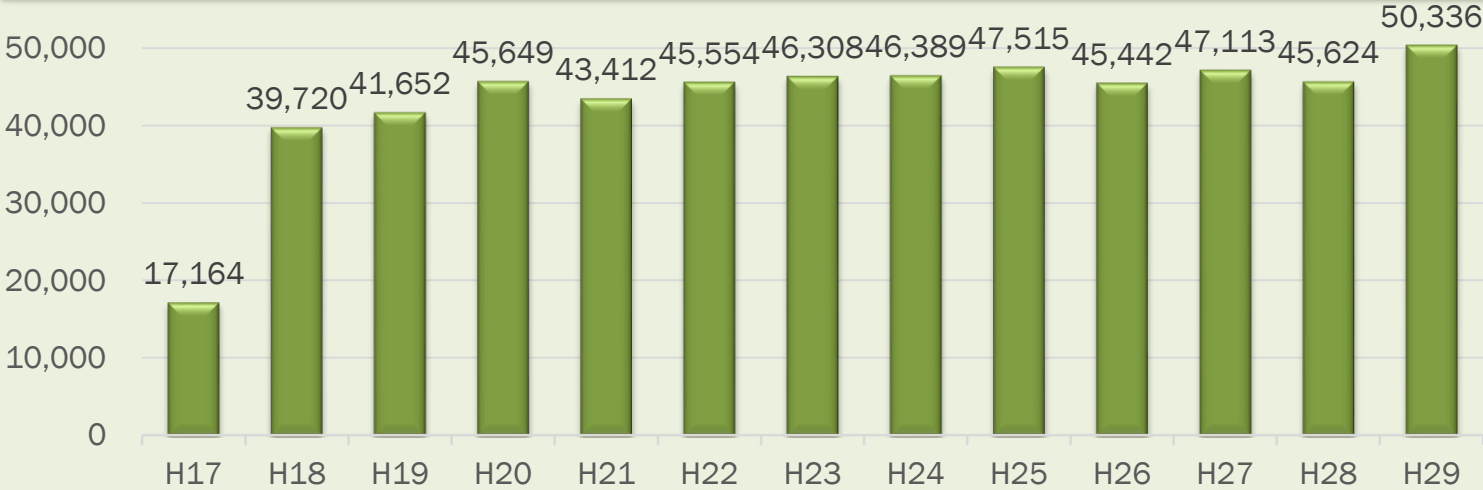
● 施設使用料

当日券		回数券(11枚綴)	
一 般	300円	一 般	3,000円
3～12歳	150円	3～12歳	1,500円

● 営業時間

10時から21時まで ※ 受付は20時30分まで

温泉利用者の年間推移 (平成17年度～平成29年度)



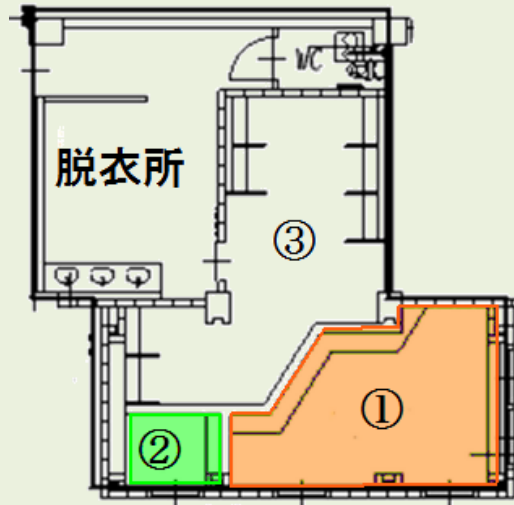
安濃交流会館「あのう温泉」の現況②

温浴施設

「経ヶ峰」と「長谷山」の2つの浴室（一週間ごとに男湯と女湯を入れ替え）

経ヶ峰

浴室	76.12m ²
①温浴槽	7.4m ³
②源泉槽	1.5m ³
③洗い場	7か所



長谷山

浴室	57.65m ²
④温浴槽	4.4m ³
⑤源泉槽	0.9m ³
⑥洗い場	5か所



安濃交流会館「あのう温泉」の現況③

源泉情報

	湧出量	源泉井戸から動力により採取 毎分167ℓ(三重県許可 平成17年9月)
	場所	津市安濃町東観音寺678番地1(756㎡)
	掘削深度	1,500m
	送泉管	管路延長 760m
	泉質	ナトリウム-塩化物泉 お湯の色は淡黄色微混濁、塩味、微弱硫化水素臭
	泉温	34.5℃
	浴用の 適応症	筋肉や関節の慢性的な痛みやこわばり(関節リウマチ、 神経痛、打撲など)、冷え性、胃腸機能低下、疲労回復、 健康増進等

安濃交流会館「あのう温泉」の現況④

安濃交流会館 歳入歳出一覧

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入合計	1,567万円	1,449万円	1,575万円
うち「あのう温泉」収入(当日券、回数券)	1,339万円	1,294万円	1,424万円
うち「あのう温泉」収入(タオル、マッサージ器使用料等)	16万円	16万円	15万円
うち源泉維持管理負担金	207万円	134万円	132万円
うち諸収入(交流会館会議室等使用料)	5万円	5万円	4万円
歳出合計	2,499万円	2,406万円	2,580万円
うち燃料費、光熱水費等	778万円	754万円	817万円
うち修繕費	202万円	182万円	213万円
うち委託料(施設維持管理費用等)	1,429万円	1,392万円	1,469万円
うち諸経費(消耗品費、医薬材料費等)	90万円	78万円	81万円
歳入－歳出 歳入歳出差引	△932万円	△957万円	△1,005万円

燃料費の単価増、委託費の人件費の増などから、歳出超過は増加傾向

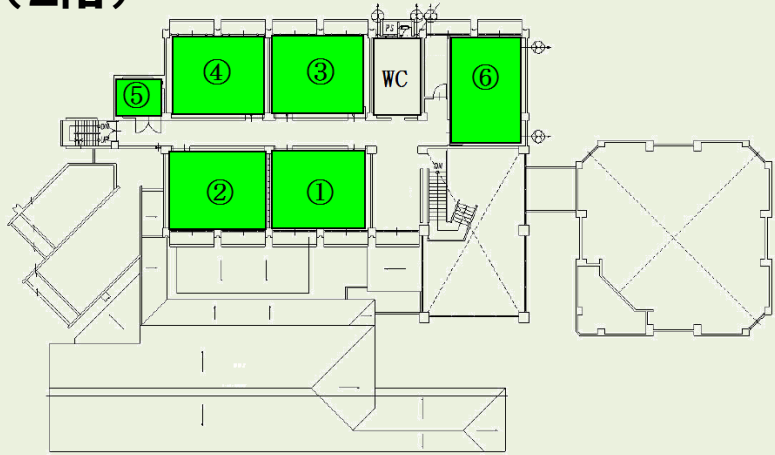
安濃交流会館「あのう温泉」の現況⑤

現況			利活用の可能性
1階	A 温浴施設	①温浴施設(長谷山) ②温浴施設(経ヶ峰) ③温浴施設用機械室	・温泉施設の活用
	B 調理施設	④調理室1 ⑤調理室2	・調理施設の活用
		⑥事務室 ⑦保管室 ⑧乾燥室 ⑨和室 ⑩大広間 ⑪郷土資料館	・飲食施設等としての利活用の検討 ・物販、リラクゼーション施設等としての利活用の検討
2階	C その他	①収蔵庫1 ②収蔵庫2 ③収蔵庫3 ④収蔵庫4 ⑤収蔵庫5 ⑥市民活動室	・交流施設としての利活用の検討 ・リラクゼーション施設としての利活用の検討 ・仮眠室等としての利活用の検討

(1階)



(2階)



B、C施設の機能は、公民館など他施設に移すため、ここでは使用しません。温浴施設の付帯施設として自由な発想で利用が可能！

- ● ● 温浴施設関係
- ● ● 付帯施設として自由に利用可能

安濃交流会館「あのう温泉」の現況⑥

駐車場

■・・・駐車場
(最大約160台)

■・・・駐車場拡張
予定地
(最大約50台)



いずれの駐車場も安濃総合支所、安濃中公民館等と共用

地域・利用者の声

洗い場が足りない
ので、もっと広くし
てほしい

これからも
存続してほしい

もう少し遅くまで
営業してほしい

泉質が良く利便
性が高いので、
長く営業を続け
てほしい



源泉槽があって楽
しめるが混み合っ
ていることが多い
ので、もう少し広く
してほしい

民間活力を導入した整備手法の募集について～関心表明～

安濃交流会館「あのう温泉」の健全経営と安濃地域の地域振興を図るため、
「関心表明」を広く募集します

事業目的	温浴施設の活用による温泉の継続、また、交流会館内の温浴施設以外の施設等の有効活用のための再整備に向けた意見を募集します。公的負担の抑制を図りつつ、一層の集客確保や顧客満足度の向上とともに、住民の一層の地域交流や健康増進が図られる施設運営を目指します	事業形態	安濃交流会館「あのう温泉」を活用した公設民営、公設公営等の様々な手法、意見を募集します
既存施設	敷地面積 2173.36㎡ 建物 1335.08㎡ うち温浴施設 155.66㎡	条 件	使用料については、現在のあのう温泉の使用料を基本としますが、変更する場合は、事業内容等付加するサービス内容を踏まえて考え方を提示してください
募集対象者	当該事業を実施する意向のある民間事業者等		運営期間は10年程度とします
			源泉の維持管理を含め、社会福祉法人の運営する老人保健施設への温泉水供給は、現状のとおり行っています
			2021年3月末までに公共下水道へ接続する必要があります
			安濃交流会館は指定避難所となっていますので、地震等の災害時には避難所として使用されることがあります

想定する提案等 「これまでの温浴施設を維持し、津市の公的負担の抑制が図られる提案」
「複合施設として魅力的かつ温浴施設と相乗効果のある提案」

「関心表明」等の募集について

募 集 期 間

本日より開始！

平成30年9月3日(月)から平成31年2月28日(木)まで

募集の流れ

- 1 関心表明(概要表明)申出書の提出**
受付窓口、郵送、電話、Eメールによりお問い合わせください
- 2 関心表明申出事業者への説明会の開催(希望により個別説明)**
募集概要、関心表明の趣旨、事業の目的、提案書の要件等を説明します
- 3 関心表明申出事業者からの詳細な提案書の提出**
応募書類は非公開とし、特に専門的な手法事業者名は厳密に管理します

「関心表明」募集後のスケジュール

2018年(平成30年)

2019年(平成31年)

9月

2月・3月

4月

関心表明の募集

締切

【提案(例)】

- ・これまでの温浴施設を維持し、津市の**公的負担の抑制が図られる**提案
- ・安濃交流会館内の**空きスペースを利用した施設整備による、あのう**温泉の利活用に向けた提案
- ・**利用者が見込める**提案

事業手法の検討

- 関心表明からの民間提案手法の検討
- 一層の集客の確保や利用者の満足度の向上等が図られる施設運営の検討
- 津市の公的負担の抑制が図られる方策についての検討

事業手法の決定

事業手法の内容に合わせ適宜予算計上

受付窓口・お問い合わせ先について



皆さまからのご意見・ご提案を
お待ちしております！

合言葉は、「あのう温泉 関心表明」
(あのうおんせん かんしんひょうめい)

受付窓口

津市安濃総合支所地域振興課 総務担当

郵 送 先

〒514-2393 三重県津市安濃町東観音寺483
津市安濃総合支所 地域振興課 総務担当(あのう温泉関心表明の件)

電 話

059-268-5511

Eメール

268-5511@city.tsu.lg.jp

※受付窓口、電話のお問い合わせは、休日を除く午前9時から午後5時迄（開庁日）

平成30年8月30日実施

全国市長会による緊急要望活動

～公立小中学校施設整備のための予算確保に関する緊急要望～



平成30年9月3日

全国市長会による要望活動

平成30年6月6日

第88回全国市長会議

- 「公立小中学校施設整備のための予算確保に関する決議」を採択
- 全国市長会副会長として、内閣官房正副長官、自由民主党及び公明党を訪問し、決議について要請



菅内閣官房長官



自民党 竹下総務会長



公明党 山口代表

公立小中学校施設整備のための予算確保に関する決議

公立小中学校の施設は、子どもたちの学習・生活の場であるとともに、災害発生時には避難場所としての機能も果たすものである。

これまで校舎や体育館の耐震化を優先的に進めてきたところであるが、築40年以上の施設が約3割存在しており、今後、新増築・老朽化対策に係る事業費が更に増大していくことが必至である。

また、空調設置、トイレ改修、給食施設整備等についても、家庭や社会環境の変化に対応して、早急に事業を進める必要がある。

しかしながら、この20年間の公立学校施設整備に関する国の当初予算額の推移を見ると、平成10年度に1,731億円だったものが平成30年度には682億円と大幅に減少してきている。

よって、国は、公立小中学校施設の実態を十分に踏まえ、速やかに子どもたちの教育環境の改善を図るとともに、安全・安心の確保を図る観点から、下記事項について、積極的な措置を講じるよう強く要請する。

記

1. 公立小中学校施設の整備費については、新増築・老朽化対策、空調設置、トイレ改修、給食施設整備等の事業を計画的に実施できるよう、当初予算において必要額を確保するとともに、対象事業の拡大や補助率の引上げ等の財政措置の拡充を図ること。

2. 平成30年度については、補正予算による十分な財政措置を講じるとともに、速やかな事業執行ができるよう早期示しに努めること。

以上決議する。

平成30年6月6日

全国市長会

- ▶平成30年6月18日 大阪府北部地震によるブロック塀の崩落事故 →ブロック塀の安全対策
- ▶平成30年7月～8月 記録的な猛暑日が続く →学校施設への早急な空調設備（エアコン）整備

公立小中学校施設整備のための予算確保に関する決議をふまえ緊急要望を実施

全国市長会による緊急要望活動の概要

- 1. 新增築・老朽化対策、トイレ改修等、公立小学校施設整備の当初予算確保及び平成30年度不足分への補正予算措置
- 2. 猛暑対策として、来夏までに空調設備の設置を行うための十分な財政措置
- 3. 危険なブロック塀の撤去・改修を行うための十分な財政措置

日 時

平成30年8月30日（木） 11:30～14:45

参加者

全国市長会

会 長 立谷 秀清

（福島県 相馬市長）

副会長 前葉 泰幸

（三重県 津市長）

副会長 谷畑 英吾

（滋賀県 湖南市長）

社会文教 泉 房穂

委員長 （兵庫県 明石市長）

公立小中学校施設等の整備のための予算確保に関する緊急要望

公立小中学校の施設は、子どもたちの学習・生活の場であるとともに、災害発生時には避難場所としての機能も果たすものである。

しかし、現状では、築 40 年以上の施設が約3割存在しており、今後、新增築・老朽化対策等に係る事業費が更に増大していくことが必至である。また、家庭や社会の環境の変化だけでなく、地球温暖化に伴う猛暑日や熱中症の増加にも対応し、学習環境の改善を図るため、空調設備の設置、トイレ改修、給食施設整備等について、早急に事業を進める必要がある。

このように早急に対応すべき課題が山積しているにも関わらず、この 20 年間の公立学校施設整備に関する国の当初予算額の推移を見ると、平成 10 年度に 1,731 億円だったものが平成 30 年度には 682 億円と大幅に減少してきている。

さらに、「平成 30 年 6 月大阪府北部地震」においては、ブロック塀の倒壊により小学生の尊い命が失われる事故が発生し、安全安心な就学環境整備への対応が不十分な実態が明らかになったところである。

また、平成 30 年 7 月豪雨の被災地の避難所となった学校の体育館には空調設備がないことから、急ぎで設置する必要があること、地域によっては 6 月以降に猛暑日が連続する状況下で安全で快適な体育授業の実施が生じていることなどから、体育館を含む学校施設の空調設備の設置が喫緊の課題となっている。

よって、国は、公立小中学校施設等の実態を十分に踏まえ、速やかに子どもたちの教育環境の改善を図るとともに、安全・安心の確保を図る観点から、下記事項について、積極的な措置を講じるよう強く要請する。

記

1. 公立小中学校施設の整備費については、新增築・老朽化対策等の事業を計画的に実施できるよう、当初予算において必要額を確保するとともに、対象事業の拡大や補助率の引上げ等の財政措置の拡充を図ること。

また、学習環境を早急に改善できるよう、空調設備の設置、トイレ改修、給食施設整備等について、十分な財政措置を講じること。

なお、平成 30 年度において、公立小中学校施設等の整備事業が円滑に実施できるよう、当初予算が大幅に減少していることに鑑み、補正予算による十分な財政措置を講じること。

2. 特に、児童・生徒の安全、健康を守るための猛暑対策は緊急の課題であることを踏まえ、希望するすべての公立小中学校への空調設備の設置を来夏までに実現するため、今年度の補正予算により必要かつ十分な財政措置を講じること。

3. 児童・生徒の安全安心な就学環境を整えるため、すべての危険箇所点検・補修補修工事等に必要となる費用について、特段の財政措置を講じること。

また、地震時に倒壊する恐れのあるブロック塀については、児童・生徒の命を守るため、その撤去や改修を早急に推進する必要がある。このため、新たな補助制度の創設を含め、十分な財政措置を講じること。

この際、安全を最優先するために、予備費等財源の先行投資により内部点検・改修等の対策を緊急実施している自治体も多いことから、交付決定前の点検・改修等についても補助対象とするなど、特段の配慮をすること。

平成 30 年 8 月 30 日

全 国 市 長 会

全国市長会による緊急要望活動の訪問先

首相官邸をはじめ財務省、文部科学省、自由民主党、公明党を訪問



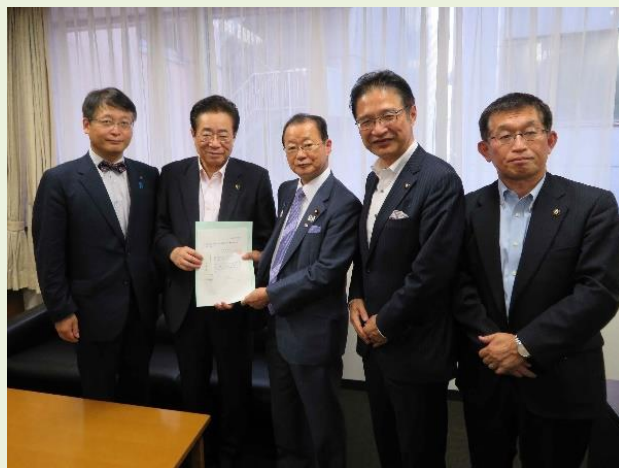
菅義偉 内閣官房長官



財務省 矢野康治 大臣官房長
太田充 主計局長



文部科学省 小松親次郎 審議官



自由民主党 河村建夫 衆議院議員



公明党 山口那津男 代表